

3 議会だより

newsletter

月定例会

敦賀市議会 検索



平成27年5月1日撮影
(枠内の議員は病欠欠席)

24人の新しい市民の代表です

4月26日に統一地方選挙が行われ、新しく24人の議員が当選しました。敦賀市議会の議員定数は、平成25年の3月定例会において26人から2人削減することに決定して以来、今回が初めての選挙となります。

選挙後、初めての議会となる平成27年第2回臨時会が5月に開催され、議長・副議長や各委員会の構成が決定します。

※臨時会の結果は、8月発行予定の議会だよりにてお知らせします。

目次

- 新議員紹介・・・・・・・・・・ 2
- 意見書の提出・・・・・・・・・・ 3
- 常任委員会審査報告・・・・ 4～6
- 特別委員会中間報告・・・・ 7
- 一般質問・・・・・・・・・・ 8～12
- 審議結果一覧・・・・・・・・・・ 13
- 議会日誌、6月定例会の日程・・・ 14



みなさんの声を市政に! 新議員 24人紹介

	ふりがな 氏名
	期数 年齢
	所属党派
	住所



はやし まさお
林 正男
7期 68歳
無所属
平和町



たていし たけし
立石 武志
5期 67歳
無所属
若葉町3丁目



こんだいじはるみ
今大地晴美
5期 64歳
無所属
本町1丁目



ほうじょう ただし
北條 正
5期 62歳
市民クラブ
中央町2丁目



つねおかだいさぶろう
常岡大三郎
5期 57歳
市政会
呉竹町2丁目



やまもと きよこ
山本貴美子
5期 50歳
無所属
新和町1丁目



はら ゆきお
原 幸雄
4期 68歳
市政会
市野々町2丁目



ありま しげと
有馬 茂人
4期 46歳
市政会
元町



やまざき のりこ
山崎 法子
3期 61歳
公明党
呉竹町1丁目



べっしょ おさむ
別所 治
3期 61歳
市民クラブ
山泉



いずみ あきら
和泉 明
3期 58歳
市政会
三島町2丁目



まぶち きよかず
馬淵 清和
3期 45歳
政志会
櫛川



まえがわ かずはる
前川 和治
3期 37歳
政志会
沓見



きたむら しんじ
北村 伸治
2期 65歳
政志会
沓見



たなか かずよし
田中 和義
2期 51歳
市政会
刀根



ふくに まさと
福谷 正人
2期 47歳
市政会
和久野



おおつか ましひろ
大塚 佳弘
1期 60歳
公明党
野神



きたがわ ひろき
北川 博規
1期 60歳
市民クラブ
津内町1丁目



いしかわ えいち
石川 栄一
1期 56歳
政志会
若葉町1丁目



なかの ふみお
中野 史生
1期 56歳
市政会
山



あきの よしかず
浅野 好一
1期 55歳
市政会
沓見



よねざわ こうじ
米澤 光治
1期 47歳
市政会
御名



とよだ こういち
豊田 耕一
1期 41歳
政志会
足田



ほりい てつろう
堀居 哲郎
1期 35歳
政志会
清水町1丁目

平成27年5月7日現在 ※期数・年齢順に掲載しています。今期の議員の任期は平成27年4月30日から平成31年4月29日までです。

意見書の提出

3月定例会で、議会提出議案として提出された意見書案が可決され、国会及び関係行政庁に提出いたしました。意見書の件名及び内容は下記のとおりです。

○国道8号バイパス（田結～元比田）の早期計画策定並びに整備に関する意見書

古来より交通の要衝として栄えてきた敦賀市において、国道8号は生命線である。北陸と関西・中京を結ぶ重要幹線道路として物流及び産業経済に貢献し、また、災害時における避難及び輸送ルートとして重要な役割も担っている。

しかし、本市北部に位置する田結から南越前町具谷区間（約20km）については、急峻な地形であるため、幅員が狭く、急カーブや急勾配が連続する区間となっている。

平成27年2月9日から10日にかけては、国道8号において約10時間以上の通行止めが発生、日本海国土軸の物流等に甚大な被害を及ぼした。また、本市においても、沿線住民の急病人搬送、医薬品の供給等に懸念が生じた。北陸と関西や中京をつなぐ交通の要衝において、大雪のたびに、このような事態となることは、北陸地方全体にとって、大きな損失である。

よって、当市議会は、市民の安心・安全を守るため、交通マヒの発生を防ぎ、安全で円滑な交通を確保するよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 国道8号バイパス（田結～元比田）の早期計画策定並びに整備

○舞鶴若狭自動車道の4車線化に関する意見書

舞鶴若狭自動車道の全線開通により、嶺南地域の一体化、活性化はもとより、北陸自動車道や名神高速道路等と一体となった大環状ネットワークの形成による、近畿圏、中部圏、北陸圏相互の人的交流、経済交流の拡大など大きな効果が期待される。

また、東海・東南海地震等の大規模災害に備え、新たに日本海側に国土軸を構築し、強靱な国土を形成するとともに、緊急時の避難道路や輸送道路としての交通の確保、あるいは原子力発電所における事故発生時の災害制圧道路としての機能強化についても大きな効果が期待される。

しかしながら、2車線のままでは十分な機能を発揮することは困難である。現在舞鶴西インターまで4車線化が事業化されているものの、同インター以東は事業化されていない状況にある。

については、敦賀市民の安全・安心の確立、地域連携の強化、防災面での機能強化などの観点から、舞鶴若狭自動車道の早期全線4車線化を強く要望するものである。

常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを予備的に審査する場です。

「予算決算」「総務民生」「産経建設」「文教厚生」の各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。

● 予算決算 常任委員会 ●

〔第48号議案〕
平成26年度敦賀市一般会計補正予算（第8号）

質疑

◎プレミアム付商品券発行事業費に関連して

問 購入期間、利用期間、及び使用可能な店舗は。

答 商品券は5月頃発行し、販売期間は2カ月。利用期間は6カ月を考えている。

委託先の商工会議所が店舗の公募を行うが、会員以外も対象となる。応募し、登録された店舗で使用可能となる。

問 商品券はどのような方式か。

答 千円券を12枚つづりとす。この1万2千円のうち、2千円は大型店では使えないようにし、地元の小規模事業者でのみ利用可能にしたいと考えている。

討論

反対 プレミアム付商品券は1セット1万円と高額であり、低所得の方への配慮がない。また、助成についても低所得の方も対象にすべきである。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第11号議案〕

平成27年度敦賀市一般会計予算

質疑

◎中池見保全活用事業費に関連して

問 基金残額と経費負担をどう考えるか。

答 これまでの経過をみると7年ほどしかもたない。費用の確保が課題と認識しており、資金の調達等についても、保全活用策定委員会で検討している。

◎北陸ステイネーションキャンペーン推進事業費に関連して

問 キャンペーンはどのような内容か。

答 実行委員会が主催する首都圏での誘客キャラバン、金沢でのオープンイベント、福井市での食のイベント等に参加する。

討論

反対 教育予算が削減されていくが、大型公共事業こそ見直し、削減すべきである。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第19号議案〕

平成27年度敦賀市介護保険特別会計予算

質疑

◎通所型介護予防事業費に関連して

問 前年度と比較して、201万1千円減額になっている理由は。

答 よくばり貯筋教室の実施を6カ所から3カ所に減らしたことが主な理由である。

問 介護予防が重要な中、実施回数を減らした理由は。

答 対象者把握事業で見直しを行った結果、対象者が減ったためである。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第22号議案〕

平成27年度市立敦賀病院事業会計
予算

質疑

◎薬品費に関連して

問 前年度と比較して約6千万円減額になっている理由は。

答 ジェネリック医薬品の使用量の増加と入院患者数の見込み減に伴う使用量の減少を考慮し、減額した。

問 ジェネリック医薬品の院内処方における使用量の増加状況は。

答 平成25年度上半期が48・5パーセント。平成26年度上半期は59・2パーセントである。



自由討議

意見 税収減収が予想される中、歳出を抑える視点が必要である。

また、電源3法交付金の減額も予想されるため、厳しい財政事情の中で無駄を省きながら必要などころに予算をつけてほしい。

**総務民生
常任委員会**

〔第35号議案〕

職員の給与に関する条例等の一部
改正の件

質疑

問 敦賀市の職員給与は、県下での位置取りの低さが懸案事項である。どこかで是正し、地域間格差をなくすことが必要だと思っております。どう考えるか。

答 職員の昇格試験による登用や、人事考課を給与へ適正に反映させる体制作りを行うことに対応していきたい。

また、今後の職員構成の変化により、給与水準も上がると考えている。

討論

賛成 人事院勧告は大事なことであり、異論はない。

ただ、県下での位置取りなど、職員がやる気を出せるようなしつかりした制度にしていただくことを要望して賛成とする。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

**産経建設
常任委員会**

〔第31号議案〕

敦賀駅前広場の設置及び管理に関する条例制定の件

質疑

問 駐輪場や駐車場が指定管理から外れているが、その理由は。今後、これらも指定管理に含める予定なのか。

答 現在運営している駐輪場や駐車場は仮のものであるため指定管理から外れている。将来展望として、きちんとしたもの設けられた時に、条例に含める考えである。

問 利用者にとつて明らかに迷惑になるような集会は中止させることだが、迷惑になるかどうかの判断を指定管理者がするのは難しいのではないか。

答 確かに難しく、運用上一番問題になると思われる。指定管理者と協定等を結ぶ話し合いの中で、判断基準をしっかりと協議していきたい。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔請願第1号〕

政府に米価対策に関する意見書提出を求める請願

意見 農業は転換期にあり、米価を上げるだけがすべてではないので、時期を見て判断すべきだと思う。

また、農業をどのように振興させていくのかを考える上で、一番の問題は競争力を養うことであり、農家の収入をふやすため、国も強化策を打ち出しているので、それを注視していくべきと考える。

意見

国の方針は大規模経営や、集落営農であり、また、本市も方針転換をしようとする状況にある。

交付金を受けると、そのときはありがたいが、田んぼの担い手がいなくなつた場合などを考えると、今後の農業を守るためには、集落営農組織をつくり、地域の田んぼを守っていかねばならないと考える。

採決 賛成なし

不採択とすべきものと決定

文教厚生 常任委員会

〔第38号議案〕

敦賀市立児童文化センター設置及び管理に関する条例の一部改正の件

質疑

問 プラネタリウム室使用料について、児童以外の使用料を値上げする理由は。

答

施設が充実したこと、また同様の施設はより高いことから、応分の負担として大きな値上げ

も検討したが、広く集客を図る目的から最低限の金額として200円にした。

討論

反対

プラネタリウム室使用料の値上げについて、微々たる金額かもしれないが市民の負担が増えることになるので賛成しかねる。

賛成

使用料というのは、その時点の施設にどれだけ価値があるかで判断すべきである。今回はリニューアルや投影番組の充実など、施設が整備されており、当然これくらいの料金はかかると思う。料金を下げれば、それだけ市の負担額が増え、予算的措置をどうするのかという問題がある。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定



〔第43号議案〕

敦賀市立博物館の設置及び管理に関する条例並びにみなとつるが山車会館の設置及び管理に関する条例の一部改正の件

質疑

問 地下室と3階講堂の貸室は、どのようなことに利用できるのか。

答

建物の持つ高い公共性を尊重して、教育文化の振興だけでなく、観光振興やまちづくり、賑わい創出等にも寄与する市民活動の利用を考えている。

3階講堂については、講演会やシンポジウムなど、博物館での実施にふさわしいイベントの開催。地下室は、通常、休憩所や図録・市誌等を閲覧できるレファレンスコーナーとして活用しながら、市民活動のためのミーティングやミニ講座、勉強会等フリーな使用形態を考えている。

問

入館料が上がった理由は。また、市立博物館及びみなとつるが山車会館入館料の50円減額に関する規定の考え方は。

答

県内類似施設の平均的な入館料に設定した。また、高校生以下については、従来から学校の授業の一環として訪れる際は無料にしていたが、若い世代に敦賀のことを知ってもらいたいという考えから、個人で訪れる場合も無料にした。博物館と山車会館の両方に入館する場合、入館料がそれぞれ50円減額となり、計100円安くなる。

討論

反対

高校生以下の無料は評価できるが、一般の入館料の値上げには賛成しかねる。

賛成

入館料については、今回色々な工事を行いリニューアルし、歴史的建造物として残すという現在の価値に対し、どうなのかを判断すべきであると思うので、賛成したい。

賛成

規制が取り払われ、また高校生以下を無料にするなど、市として前進している考え方だと思つたので、賛成する。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」の調査の概要について紹介します。

原子力発電所 特別委員会

日本原子力研究開発機構関係

質疑

問 保安措置命令の解除について、報道等では、3月中は無理だと出ているが、このことについて確認しているか。

答 昨年12月に命令に対する報告書が提出されている。原子力規制庁としては、ヒアリングや保安検査にて確認し、中間的な取りまとめを行い、原子力規制委員会へ報告する方針であるが、取りまとめには複数回の保安検査が必要という見解も示されている。

その他

問 事業者からの地元への説明がおおざりになつていて、重要な問題をいきなり報道で知らされることについて、市としてどう考えているのか。

答 2月24日の原子力懇談会において、市長から、市民向けの広報活動を強化してほしいと申し上げている。

請願・陳情とは……

請願・陳情はどなたでもできます

市政について、市民のみなさんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情と

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、左記の該当要件（*）により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります（それ以外は写しを全議員に配付）。

※該当要件

- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益的性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

【書式例】

年 月 日

請願（陳情）書

敦賀市議会議長 殿

紹介議員（請願のみ）
住所 ……………
氏名 ……………

……………について

請願（陳情）趣旨
……………

請願（陳情）事項
1 ……………
2 ……………



一般質問

3月9日・10日・11日の3日間、18人の議員が一般質問を行いました。

下記の質問項目のうち、1人1項目（太字部分）について要約し、9～12ページに掲載しています。

一般質問 項目一覧

◎木下章 議員

- 1 医療費の窓口無料化について
- 2 小中一貫教育に向けた取り組みの現状について

◎前川和治 議員

- 1 人口減少対策について
- 2 広域観光連携について

◎宮崎則夫 議員

- 1 河瀬市政20年の総括について

◎堂前一幸 議員

- 1 除雪について
- 2 消雪設備について

◎北條正 議員

- 1 原子力規制委員会の対応について
- 2 高齢者健康福祉計画と介護保険事業計画について
- 3 人口減少対策と現状について
- 4 観光戦略と地方創生交付金について

◎田中和義 議員

- 1 防災について
- 2 原子力政策について

◎原幸雄 議員

- 1 公民館の市長局移管と市民協働のまちづくりについて

◎佐々木真 議員

- 1 中小企業政策について
- 2 外部施設の休館日及び開館時間について
 - (1) 市民の学習の場 図書館
 - (2) 市民の健康増進とやすらぎの場 総合運動公園

◎美尾谷幸雄 議員

- 1 人口減少対策の推進について
 - (1) 若年層の流出対策
 - (2) 今後の原子力
 - (3) LNG
 - (4) 過疎地域や市街地の空洞化対策
 - (5) 人口減少対策の方向性

◎山本貴美子 議員

- 1 医療と介護について
- 2 生活困窮者自立支援について
- 3 運転免許の自主返納支援について
- 4 教育委員会改革について

◎別所治 議員

- 1 平成26年度総合防災訓練について
 - (1) 総合防災訓練の総括
 - (2) 宿泊体験訓練
- 2 タイムライン（事前防災行動計画）について
- 3 高齢者運転免許自主返納支援事業について

◎立石武志 議員

- 1 敦賀市の高等教育の考え方について（敦賀気比高校の在り方）
- 2 エネルギー問題について

◎力野豊 議員

- 1 避難道路・制圧道路の整備方針について
 - (1) 市道西浦1・2号線の整備
 - (2) 都市計画道路岡山・松陵線の整備
 - (3) 黒河地区から高島市への道路整備
- 2 農業施設の維持管理について

◎常岡大 議員

- 1 笙の川河川整備計画について

◎馬淵清和 議員

- 1 市長の施策について
- 2 産業団地の企業誘致について
- 3 椋曲地区民間最終処分場について

◎増田敬 議員

- 1 少子・過疎社会の進捗と敦賀の学校統廃合について
- 2 敦賀市の人口減少対策について

◎北村伸治 議員

- 1 市立敦賀病院職員の現状について

◎今大地晴美 議員

- 1 エネルギー問題について
- 2 北陸新幹線について
- 3 市長の出張について

教育

小中一貫教育に向けた取り組みの現状について

木下 章

問 小中一貫教育実施に向けて、今後、新校舎建築等の設計に要する期間や、新教育制度導入に伴う総合教育会議での検討など、クリアすべき課題も多いと考えられるが、当初予定の2018年度実施は可能か。

答 小中一貫教育の実施について、検討委員会の答申を受けて市政全体でどのように位置づけるかなど、新教育制度導入にあわせ、総合教育会議での検討も必要なおことから、当初導入予定時期から若干年遅れるものと考えている。

少子・過疎社会の進行と敦賀の学校統廃合について

増田 敬

問 文科省は70年ぶりに小中学校等統廃合の基準を見直し

た。少子人口減少時代を迎えた敦賀市で、学校教育制度の見直しと小中学校の再編をどう進めるのか。

答 今ある学校の実情、子供たちの学ぶ環境の保障、また保護者の方々の思い、地域の思いといったものを十分に尊重した上で、今後新しい基準に合わせながら、1学年に複数学級を確保できることが望ましいと考えている。

保護者や地域の方と共通理解を図りながら、また全国各地の先進事例も学びながら対応していきたい。



行政

人口減少対策について

前川 和治

問 人の集まりが集落をつくり、集落の集まりが町となつ

たことを考えれば、人が少なくなれば、まず集落がなくなっていくため大変な危機感があるが、人口減少対策について、どのような備えや対策を新年度の事業として予算化したのか。

答 人口減少対策本部を立ち上げ、事業化に向け検討しているところである。今回の当初予算は骨格予算となっているが、今後は産業振興の充実、子育て支援の充実、人材育成の充実を掲げ取り組んでいく予定。

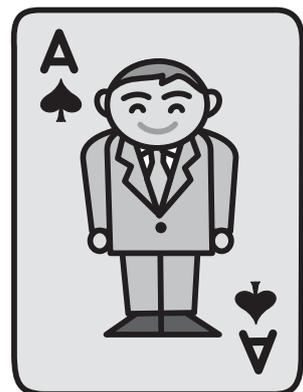
河瀬市政20年の総括について

宮崎 則夫

問 河瀬市長は、この20年間でどのように総括されているのか、率直な気持ちは。また、課題も山積しており、やり残したこともあると思うが、この点についても率直な気持ちを伺う。

答 この20年はあつという間であり、議会、市民、職員の皆さんの支えがあつてここまで来られた。ただ感謝の気持ちだけである。確かに課題も残っているが、多く

のことに着手できたことはよかつたと思う。



過疎地域や市街地の空洞化対策

美尾谷 幸雄

問 敦賀市内の周辺地域の人口減少対策、また、市街地においても空き家が増加している地域やその周辺地域への対策、そして市街地の空洞化対策が求められるが、どのように考えているか。

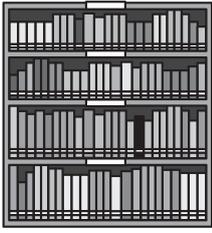
答 郊外と市街地では地域の生活や役割が異なるため、生活環境、地域性や特殊性を考慮しながら人口減少対策について取り組んでいくことが重要と考える。これまでに敦賀駅周辺の開発、舟溜り地区の整備、金ヶ崎周辺の整備に取り組んできた。

外部施設の休館日及び開館時間について

佐々木 真

問 学びの場「図書館」と健康増進の場「総合運動公園」について、月曜日の開館を望む声が多い。負担コストも少なく市民文化度の向上につながると思うが、開館の実現可能性についてどのように考えるか。

答 月曜日も開館することになると、図書館ではおよそ830万、総合運動公園では4900万のコストアップが考えられ、実現は難しいといえる。しかし、市民のニーズが多いのであれば、図書館協議会、スポーツ振興審議会などで研究はしていきたい。



環境

笹の川河川整備計画について

常岡 大三郎

問 大雨が降ったとき、来迎寺橋が一番危険なことは認識しているはず。笹の川の管理は県であるが、敦賀市が唯一管理できるのは来迎寺橋である。危険除去の架け替えに3億円ほどかかるが、人命を守るためには高い金額ではない。早急な準備を。



答 来迎寺橋の架け替えとなる。相当多額の費用が必要である。笹の川の改修に伴う架け替えすれば、県の河川工事で施行されるため、一日も早い改修を要望していく。

架け替えまではしゅんせつをしながらリスクを低減し、県のほうでしっかりした、より安全な橋をつくっていただくほうがいいと考えている。

榑曲地区民間最終処分場について

馬淵 清和

問 搬入団体に請求を求めている額と収納状況は。また、未納団体との交渉状況は。

答 応急対策分として、60団体に対し2388万3000円請求し、現在までに57団体から2333万2000円の納付があった。抜本対策分としては、29団体が応じており、平成25年度分までで12億7811万円を請求し、2月末までに2億6912万4000円の納付があった。

未納団体は金額の大きい津山圏域東部衛生施設組合を提訴している。相手方は争う姿勢を示しており、今後の裁判において争点が明確になると考える。まずはこの裁判で敦賀市の主張を認めていただけるよう全力で取り組んでまいりたい。

また、昨年秋季に他の未納団体も訪問し、協議をしてきた。団体の意向、事情などを考慮し、裁判の状況も勘案しながら、今後の対応については慎重にしていきたい。

農業

農業施設の維持管理について

力野 豊

問 農業を取り巻く環境は、米価の下落や後継者不足で深刻な状況である。耕作放棄地が増えていく中、水田の持つ多面的機能を考え、公共事業と同じように用排水路など農業施設の改修工事にかかる受益者負担金は廃止すべき。

答 農業用の排水路については、公共性は高いが、改修工事等によって特定の方々へ受益が多いことから今後も負担をお願いしたいと考えている。4月1日からは、多面的機能支払交付金によって、農業施設の改修や修繕等が行えるので、これを利用していただきたい。負担割合は、国が2分の1、県、市が4分の1で、地元負担はない。



安全・防災

消雪設備について

堂前一幸

問

2月の大雪での消雪設備の効果は。また、市道杳見中央線の調査結果及び、交差する県道松原栗野停車場線の計画は。そしてJR小浜線栗野駅、西敦賀駅付近道路、市街地住宅密集地、山間地の住宅地上り坂道路の消雪設備の今後の計画は。

答

消雪設備はおおむね効果があった。杳見中央線は現在調査中であり、栗野停車場線は十分水量が確保できるならば、今後県と協議していく。栗野駅及び敦賀駅付近道路は、整備に多額の費用を要するため、必要性について検討していきたい。また、住宅密集地、山間地については、松島地区、長谷地区で現在整備を進めている。他の地区についても今後検討していく。



総合防災訓練の総括

別所 治

問

昨年、敦賀市総合防災訓練の中で避難所宿泊体験訓練が行われたが、敦賀市としての総括は。また、避難所生活を余儀なくされた時のストレス解消対策をどのように考えているか。

答

参加した市民からも好評であり、意義のある訓練だったと考えている。このような実践的な訓練は今後も対象者、実施地区、場所、時期等を考慮しながら継続して取り組みたい。ストレス対策としては段ボール間仕切りを24セット備蓄している。ほかに耳栓、アイマスク、段ボールベッドなど、行政のほうで何を用意すべきか十分検討したい。

新幹線

北陸新幹線について

今大地 晴美

問

福井からフリーゲージトレインにすれば、工事費の負担

や第三セクター化の自治体負担もなくなる。在来線も今のままで、市民にとつては利便性もよく、料金も安い上に中池見湿地も守られる。このベストな提案に対する市の見解を問う。

答

整備新幹線、北陸新幹線は、東京―大阪間のフル規格による整備というものが閣議決定されて今進められており、フリーゲージトレインについてはあくまでも敦賀開業時における暫定的な大阪までのアクセスという措置である。

嶺南6市町も含め以西のルートについても若狭ルートを要望しており、やはり大阪までフル規格でつなぐというのが大前提と考えている。

病院・福祉

高齢者健康福祉計画と介護保険事業計画について

北條 正

問

高齢者が参加しやすく、かつ予防効果を上げられるよう、行政でなく地域に任せるのも重要だが、ある程度の誘導策や、さら

なる息の長い健康中心としたまちづくりも必要ではないかと思う。市長の見解を伺う。

答

市の高齢化に対応しようとして策定したところ。介護、福祉に関しては、行政がサポートしながら民間の力を借りて、やっていかななくてはいけない。現在、T3元気づくりプロジェクトとして、新たに元気づくり体操の普及啓発などといった事業に取り組んでいる。



市立敦賀病院職員の現状について

北村 伸治

問

医療に従事する職員が不足している、十分な医療サービスを受けることが難しい今日、敦賀の医療を守る観点、また、医療従事する職員を確保する観点から、給料の面で改善ができないかと考えるが、見解を伺う。

答

職員の給与体系は人事院勧告に基づき条例で定められている。現時点では、病院として新たな手当等の創設や増額は考えていないが、他の医療機関の給与等の状況は十分研究をしていきたい。

人材の確保等については、現在、業務負担軽減や職場環境改善など病院全体で工夫しながら、採用、離職を繰り返すのではなく、働き続けられる職場環境の整備に取り組んでいる。

職員の育成に努め、職員の満足度向上を目指し、患者さんの満足度向上につなげていきたい。

生活困窮者自立支援について

山本 貴美子

問 4月から敦賀市として自立相談支援事業を実施するが、市直営でなく社会福祉事業団に委託する。相談に訪れた市民を事業団、社協、市役所とたらい回しにしかねない。今後実施する中で、変更し、直営で実施することは可能か。

答

神楽町の社会福祉事業団に自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、

一時生活支援事業、学習支援事業を委託して実施するが、委託していく中で、不都合が出て、必要性があった場合、見直す可能性もある。

まちづくり

公民館の市長部局移管と市民協働のまちづくりについて

原 幸雄

問

敦賀市の厳しい財政状況等を考えると、今後、地域のマンパワーが必要となる。地域の課題を的確に捉え、地域の自主的かつ主体的な活動を促進するため、社会教育上、施設利用などの制約がある公民館を教育委員会から市長部局に移行し、コミュニティセンターとして利用しやすい施設にできないか。

答

公民館のコミュニティセンターへの移行は、新たに地域づくりやまちづくりの拠点としての機能を加えることになると考える。公民館が地域の創意工夫により、これまで以上に使いやすい形での地域づくり活動の拠点施設となるように、施設の活用について今後、県内

の他市の移行状況も踏まえながら研究していきたい。

原子力

原子力政策について

田中和義

問

敦賀3・4号機の増設計画が前進するためには、国がエネルギーのベストミックスやリプレイス新増設について明確な方針を示す必要があるが、政府が方針を明確にする姿勢は感じられない。原子力利用に関する毅然とした姿勢を見せるべきだと考えるが、市長の所見を伺う。

答

やはり国がエネルギーをしっかりと考え、毅然とした態度をとるべきである。経済界では最低でも25パーセント以上は原子力としてエネルギーを確保せねばという提言があるがそのとおりだ。統一地方選挙終了後、政府としての明確な方針がでるのではないかと期待する。

エネルギー問題について

立石 武志

問

商社丸紅が東洋紡敦賀営業所敷地内に木質バイオマス発電所を設置する計画が発表された。木質チップを主な燃料として稼働することのだが、大気中のばい煙、騒音など近隣への影響が危惧されている中での対策は。また、稼働後の環境調査、立ち入り等は万全にすべき。

答

機械の回転や燃焼に伴う騒音が考えられるが、機械等を二重の防音壁で囲い込むことで騒音を減衰させて規制値を満たすと聞いている。

大気中のばい煙等については、バグフィルターで除去することで周辺環境には影響がないとのことである。

市では、事業者と公害防止協定を締結して、事業者から定期的に調査結果の報告を受けるとともに、必要に応じ立入検査を行うなど監視体制を構築していきたい。苦情が出たときには、市が立ち入りをするように協定の中で明記していきたい。



審議結果一覧

平成27年第1回定例会では、平成26年度各会計補正予算案11件、平成27年度各会計予算案13件、条例案21件、一般・人事議案4件、議会提出議案3件、請願2件が審議されました。
各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
平成26年度敦賀市一般会計補正予算(第7号)	予算決算	可決
平成26年度敦賀都市計画土地地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成26年度敦賀市簡易水道特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成26年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部及び施設勘定の部)特別会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成26年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成26年度敦賀市介護保険特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成26年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成26年度敦賀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	予算決算	可決
平成26年度市立敦賀病院事業会計補正予算(第4号)	予算決算	可決
平成26年度敦賀市水道事業会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成27年度敦賀市一般会計予算	予算決算	可決
平成27年度敦賀市港湾施設事業特別会計予算	予算決算	可決
平成27年度敦賀都市計画土地地区画整理事業特別会計予算	予算決算	可決
平成27年度敦賀市簡易水道特別会計予算	予算決算	可決
平成27年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部及び施設勘定の部)特別会計予算	予算決算	可決
平成27年度敦賀市下水道事業特別会計予算	予算決算	可決
平成27年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計予算	予算決算	可決
平成27年度敦賀市農業集落排水事業特別会計予算	予算決算	可決
平成27年度敦賀市介護保険特別会計予算	予算決算	可決
平成27年度敦賀市産業団地整備事業特別会計予算	予算決算	可決
平成27年度敦賀市後期高齢者医療特別会計予算	予算決算	可決
平成27年度市立敦賀病院事業会計予算	予算決算	可決
平成27年度敦賀市水道事業会計予算	予算決算	可決
平成26年度敦賀市一般会計補正予算(第8号)	予算決算	可決

2 条例

件名	付託委員会	結果
敦賀市災害対応基金条例制定の件	総務民生	可決
敦賀市子育て福祉基金条例制定の件	総務民生	可決
敦賀市教育・文化振興基金条例制定の件	総務民生	可決
敦賀市子どものための教育・保育に係る利用者負担額等に関する条例制定の件	文教厚生	可決
敦賀市立放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例制定の件	文教厚生	可決
敦賀市地域包括支援センターの事業の人員及び運営に関する基準等条例制定の件	文教厚生	可決
敦賀市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等条例制定の件	文教厚生	可決
敦賀駅前広場の設置及び管理に関する条例制定の件	産経建設	可決
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件	文教厚生	可決
教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例制定の件	文教厚生	可決
敦賀市行政手続条例の一部改正の件	総務民生	可決
職員の給与に関する条例等の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市国際交流基金条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市手数料徴収条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市立児童文化センター設置及び管理に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市立子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市介護保険条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市立博物館の設置及び管理に関する条例並びにみなとつるが山車会館の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市ふるさと水と土保全基金条例及び敦賀駅周辺施設整備管理基金条例の廃止の件	総務民生	可決

議会提出議案

件名	付託委員会	結果
「国道8号バイパス(田結～元比田)の早期計画策定並びに整備に関する意見書」提出の件	—	可決
敦賀市議会委員会条例の一部改正の件	—	可決
「舞鶴若狭自動車道の4車線化に関する意見書」提出の件	—	可決

請願・陳情

件名	付託委員会	結果
政府に米価対策に関する意見書提出を求める請願	産経建設	不採択
T P P交渉に関する意見書提出を求める請願	産経建設	不採択

3 一般・人事

件名	付託委員会	結果
市道路線の廃止の件	産経建設	可決
市道路線の認定の件	産経建設	可決
児童の保育委託事務の変更の協議の件	文教厚生	可決
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める件	—	同意

議会日誌

平成26年12月20日以降の主な議会活動の紹介です。

1月 26日(月) 広報広聴委員会

9日(月) 各派代表者会議

16日(月) 議員説明会、広報広聴委員会

18日(水) 議会運営委員会

23日(月) 全員協議会

25日(水) 議会運営会、全員協議会

26日(木) 本会議(3月定例会開会)、総務民生常任委員会

26日(木) 予算決算常任委員会全体会・分科会(補正) 総務民生常任委員会

2日(月) 各派代表者会議

3日(火) 予算決算常任委員会全体会(補正採決、当初)

9日(月) 議会運営委員会

10日(火) 本会議(補正採決、一般質問)

11日(水) 議会運営委員会、本会議(一般質問)

12日(木) 各派代表者会議

12日(木) 総務民生常任委員会、産経建設常任委員会

13日(金) 文教厚生常任委員会

13日(金) 原子力発電所特別委員会

16日(月) 予算決算常任委員会全体会(当初採決)

19日(木) 議員説明会

19日(木) 議会運営委員会、全員協議会

26日(日) 本会議(3月定例会閉会)

26日(日) 敦賀市議会議員選挙投票日

1日(金) 議員連絡会、新議員対象説明会

8日(金) 各派代表者会議

13日(水) 各派代表者会議

20日(水) 本会議(5月臨時会)

敦賀市議会ホームページにアクセス!

敦賀市議会 検索

以下のような情報を公開しています

- ・過去(平成22年から)の本会議の映像
定例会ごと、議員ごとに見られます
会期中は本会議の中継も行います
- ・議員について
顔写真、連絡先、所属会派や委員会
- ・議会について
会期日程、審議結果、意見書
- ・議会報告会について
アンケート結果、会場ごとの報告書
- ・議会だより
バックナンバーはホームページで公開

議会報告会の報告書なども公開中!

6月定例会の日程(予定)

議会を傍聴される方は、当日、市役所5階の議会事務局へお越しください。

6月22日(月)本会議! 議案の説明・質疑

23日(火)委員会・予算決算常任委員会(基本質疑)

・ 予算決算常任委員会分科会(審査)

29日(月)本会議! 代表質問

30日(火)本会議! 代表質問、一般質問

7月1日(水)本会議! 一般質問

2日(木)委員会・常任委員会

3日(金)委員会・特別委員会

6日(月)委員会・予算決算常任委員会採決

9日(木)本会議! 委員長報告・討論及び採決

! 本会議は、午前10時から

テレビ中継とインターネット中継を予定しています。

編集後記

4月26日に統一地方選挙が行われました。敦賀市議選の投票率は68・81%のことです。みなさん、選挙には行かれましたか?

敦賀市議会の顔ぶれが一新し、今後、広報広聴委員会も新しいメンバーで議会のことをお伝えしていきます。

議会は、市民のみなさんにとってあまりなじみのないところかもしれませんが、実は身近なこと、暮らしに直結する問題を取り扱っています。

敦賀市議会では、議会だよりのほか、議会報告会やテレビ中継、インターネット中継など、議会のことを知っていただく機会を数多くご用意しています。

ご意見やご質問がありましたら、左記までご連絡ください。

発行: 敦賀市議会

住所: 敦賀市中央町

2丁目1番1号

電話: 22-8157

Eメール: gikai@ton21.ne.jp